

地方自治体における取組事例の概要

規制改革の会議体を設置した例

【栃木県】

「規制改革専門部会」設置（平成 16 年 4 月～平成 16 年 11 月）

趣旨：県内の経済界からの規制改革推進の要望を受け、経済の活性化及び行政の合理化・効率化の観点から、必要な規制改革について検討する。

構成員：学識経験者、県内経済界有識者、県議会議員等

取組：平成 16 年 11 月に報告書（規制改革事項 36 項目）をとりまとめ。

【大阪府・大阪市】

府市統合本部に「大阪府市規制改革会議」設置（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）

趣旨：「プロジェクト方式による規制改革」「東京と大阪の規制の差を常に意識した規制改革」「官官規制改革」「特区制度を活用した規制改革」「府市連携して継続的に取り組む規制改革」の 5 つのアプローチで改革事項を検討。

構成員：経済界有識者、学識経験者等

取組：平成 26 年 3 月、「大阪府市規制改革会議提言」を知事・市長に答申し、公表。

【静岡県】

「産業成長のための規制緩和推進会議」設置（平成 26 年 10 月～平成 27 年 3 月）

趣旨：産業成長戦略における各種規制の見直し検討を強力に進める。

構成員：副知事、庁内関係部局長

取組：・平成 26 年 3 月以降、県内企業約 200 社に景況感や企業が抱えている課題等についてヒアリングを実施。各企業から共通して抽出された要望が検討対象。

・平成 27 年 3 月、検討結果と規制の見直しの方向性を公表。

（平成 27 年 4 月以降、規制の見直しの方向性を踏まえた対応状況について、フォローアップを実施中。）

企業等からの規制改革の提案・相談窓口を設置している例

【群馬県】【千葉県】【愛媛県】【長崎県】

その他規制改革の取組の例

【茨城県】「関係団体・企業等に対する規制緩和アンケート」を毎年実施。

【長野県】「規制改革・特区に関する提案の検討状況等」を公表。